

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月7日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 カルナバイオサイエンス株式会社

【英訳名】 Carna Biosciences, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野公一郎

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島南町一丁目5番5号

【電話番号】 078-302-7039 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 山本詠美

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島南町一丁目5番5号

【電話番号】 078-302-7039 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 山本詠美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	326,799	399,114	657,516
経常損失 () (千円)	297,318	443,148	711,496
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	316,142	489,682	737,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	318,229	491,147	738,967
純資産額 (千円)	1,491,215	984,310	1,377,908
総資産額 (千円)	2,193,269	1,959,039	2,190,386
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	34.03	51.17	78.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.8	49.5	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,568	495,190	561,055
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,738	49,759	38,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,582	210,337	295,814
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,892,419	1,519,562	1,856,218

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	21.21	30.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動においては、当社は平成30年5月31日付で、当社を存続会社、連結子会社であった株式会社ProbeX(主として創薬支援事業)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済において個人消費の堅調等から景気の拡大が続くとともに、欧州においても底堅く推移しており、アジア地域の新興国においても堅調な内外需に支えられ好調な状況が続きまし

た。わが国における経済状況においても、輸出や設備投資の緩やかな増加などに牽引され堅調に推移しております。当社グループが属する製薬業界におきましては、分子標的薬の米国FDA（Food and Drug Administration）による新薬の承認数は2017年度において46件と前年度比で2倍以上となり、そのうち低分子の分子標的薬の承認数は60%を超える等、当社が研究開発を行っている低分子のキナーゼ阻害薬を含めた分子標的薬の研究開発は依然活況を呈しています。さらに、FDAにより承認された上記新薬のうちBreakthrough Therapy（画期的治療薬）の指定を受けたものが3分の1を超えており、非常に有効性の高い新薬の承認が相次いでおります。特に、がん領域において免疫チェックポイント阻害薬の相次ぐ承認、適応疾患領域の拡大、それらに加えて免疫チェックポイント阻害薬とキナーゼ阻害薬等との併用療法による治験が活発に行われており、がんを標的とした分子標的薬の研究開発は新たな段階に突入しております。

このような状況下、当社グループは、当社のキナーゼ阻害薬の創薬に係る創薬基盤技術を駆使して開発したがんを標的とするCDC7阻害剤をSierra Oncology社に導出しており、現在、同社においてSRA141としてIND申請に向けた準備が進められておりますが、このまま順調に開発が進みますと、プログラムの進捗に応じたマイルストーンが当社に支払われることとなります。

さらに当社の2つのBTK阻害薬プログラムが前臨床研究段階にあり、IND申請に向けた研究開発を積極的に進めております。リウマチなどの免疫炎症疾患を標的としたBTK阻害剤（AS-871）については、GLP基準での前臨床試験に向けたプロセス検討及びキログラム単位の大量合成を実施しており、早期の臨床試験開始を目指して、外部機関と連携しながら前臨床試験を進めております。さらに、イブルチニブ耐性の血液がんを治療標的とする次世代BTK阻害剤CB-1763についても、動物モデルにおいて非常に高い効果を示していることから、独Evotec社のINDiGOプラットフォームを活用し開発を進めております。

加えて、本年3月には大日本住友製薬株式会社と、アンメット・メディカル・ニーズの高い精神神経疾患領域の革新的な治療薬に関する共同研究ならびに開発および事業化に関する契約を締結し、当第2四半期連結会計期間において契約一時金を売上計上しました。

また、当社のもう一つの事業の柱である創薬支援事業においては、欧州とアジア地域において売上が大きく拡大しました。特に中国における創薬関連のビジネス分野の伸張は目覚ましいものがあり、中国での売上が急拡大しました。中国の現地代理店との連携を強化することにより、さらなる売上の拡大を目指してまいります。さらに日本、米国においては既存顧客への深耕や新規顧客の開拓を戦略的に行い、顧客特注案件に柔軟に対応することで売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は399,114千円（前年同四半期比22.1%増）、営業損失は436,694千円（前年同四半期は291,843千円）、経常損失は443,148千円（前年同四半期は297,318千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は489,682千円（前年同四半期は316,142千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

創薬事業

大日本住友製薬株式会社との共同研究ならびに開発および事業化に関する契約を締結し一時金を獲得するとともに、前臨床研究段階にある創薬プログラムを中心に研究開発に積極的に先行投資をおこなったこと等から、売上高は50,000千円（前年同四半期は売上の計上なし）、営業損失は515,363千円（前年同四半期は362,020千円）となりました。

創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベース・アッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は349,114千円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は78,668千円（前年同四半期比12.1%増）となりました。売上高の内訳は、国内売上は154,326千円（前年同四半期比15.3%減）、北米地域は105,609千円（前年同四半期比5.5%増）、欧州地域は56,949千円（前年同四半期比81.5%増）、その他地域は32,228千円（前年同四半期比145.8%増）であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,959,039千円となり、前連結会計年度末と比べて231,347千円減少しました。その内訳は、現金及び預金の減少336,656千円、売掛金の減少18,497千円、原材料及び貯蔵品の増加29,099千円等であります。

負債は974,728千円となり、前連結会計年度末と比べて162,250千円増加しました。その内訳は、1年内返済予定の長期借入金の増加94,430千円、未払金の減少38,205千円、長期借入金の増加127,199千円等であります。

純資産は984,310千円となり、前連結会計年度末と比べて393,597千円減少しました。その内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失489,682千円の計上、資本金の増加48,808千円、資本剰余金の増加48,808千円等であります。

また、自己資本比率は49.5%（前連結会計年度末は62.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により495,190千円減少し、投資活動により49,759千円減少し、財務活動により210,337千円増加した結果、当第2四半期連結会計期間末においては1,519,562千円（前連結会計年度末比336,656千円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は495,190千円（前年同四半期は222,568千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失487,764千円の計上、減損損失44,615千円の計上、売上債権の減少17,690千円、たな卸資産の増加27,723千円及び未払金の減少36,600千円の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は49,759千円（前年同四半期は28,738千円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出49,759千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は210,337千円（前年同四半期は15,582千円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入350,000千円、長期借入金の返済による支出128,371千円及び社債の償還による支出14,014千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は468,110千円であります。

また、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の研究開発費は以下のとおりであります。

創薬事業	449,141千円
創薬支援事業	18,968千円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,622,600	9,622,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注)1
計	9,622,600	9,622,600		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
2. 提出日現在の発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月10日(注)1	4,000	9,555,300	1,598	3,228,085	1,598	2,046,110
平成30年5月18日(注)2	67,300	9,622,600	47,210	3,275,296	47,210	2,093,321

- (注) 1. 第15回新株予約権(有償)の権利行使による増加であります。
2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。
発行価格 1,403円
資本組入額 701.5円
割当対象者 当社取締役5名および当社従業員21名

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町二丁目1番5号	1,009,000	10.48
吉野 公一郎	大阪府吹田市	274,900	2.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	188,300	1.95
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ GB	180,600	1.87
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	110,000	1.14
村山 俊彦	東京都港区	104,500	1.08
カルナバイオサイエンス役員持株 会	神戸市中央区港島南町1丁目5番5号	98,800	1.02
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	84,000	0.87
相川 法男	神戸市中央区	73,300	0.76
橋本 公二	愛媛県東温市	63,600	0.66
計		2,187,000	22.72

(注) 吉野公一郎氏及び相川法男氏の所有株式数には、役員持株会における持分を含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,619,000	96,190	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準的となる株式
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	9,622,600		
総株主の議決権		96,190	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,218	1,519,562
売掛金	92,283	73,786
商品及び製品	82,650	74,956
仕掛品	4,847	11,165
原材料及び貯蔵品	30,469	59,569
その他	67,779	103,474
流動資産合計	2,134,250	1,842,515
固定資産		
有形固定資産	20,381	17,083
無形固定資産	405	294
投資その他の資産	35,349	99,146
固定資産合計	56,136	116,523
資産合計	2,190,386	1,959,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,026	1,088
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	153,997	248,427
未払金	124,727	86,521
未払法人税等	19,259	13,293
その他	12,956	13,511
流動負債合計	341,966	390,841
固定負債		
社債	144,000	130,000
長期借入金	298,122	425,321
資産除去債務	26,179	26,440
その他	2,209	2,125
固定負債合計	470,511	583,886
負債合計	812,477	974,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,226,487	3,275,296
資本剰余金	2,044,512	2,093,321
利益剰余金	3,906,897	4,396,591
自己株式	99	117
株主資本合計	1,364,003	971,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	552
為替換算調整勘定	1,131	2,098
その他の包括利益累計額合計	1,186	2,651
新株予約権	15,092	15,052
純資産合計	1,377,908	984,310
負債純資産合計	2,190,386	1,959,039

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	326,799	399,114
売上原価	112,600	110,275
売上総利益	214,198	288,839
販売費及び一般管理費	506,042	725,534
営業損失()	291,843	436,694
営業外収益		
受取利息	21	8
受取配当金	177	182
補助金収入	5,131	
助成金収入		246
その他	724	236
営業外収益合計	6,055	674
営業外費用		
支払利息	3,540	5,611
支払保証料	939	924
株式交付費	561	557
新株予約権発行費	5,999	
為替差損	488	5
その他		29
営業外費用合計	11,530	7,128
経常損失()	297,318	443,148
特別損失		
減損損失	17,649	44,615
特別損失合計	17,649	44,615
税金等調整前四半期純損失()	314,968	487,764
法人税、住民税及び事業税	1,264	2,001
法人税等調整額	90	83
法人税等合計	1,173	1,917
四半期純損失()	316,142	489,682
親会社株主に帰属する四半期純損失()	316,142	489,682

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	316,142	489,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	497
為替換算調整勘定	2,159	967
その他の包括利益合計	2,087	1,464
四半期包括利益	318,229	491,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,229	491,147

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	314,968	487,764
減価償却費	7,206	7,170
減損損失	17,649	44,615
受取利息	21	8
受取配当金	177	182
支払利息	3,540	5,611
補助金収入	5,131	
助成金収入		246
株式交付費	561	557
新株予約権発行費	5,999	
為替差損益(は益)	1,438	1,885
売上債権の増減額(は増加)	48,809	17,690
たな卸資産の増減額(は増加)	6,906	27,723
仕入債務の増減額(は減少)	2,491	1,924
未払金の増減額(は減少)	22,691	36,600
その他	22,379	8,682
小計	230,990	485,603
利息の受取額	21	8
利息の支払額	3,454	5,835
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,854	4,006
その他		246
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,568	495,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,621	49,759
無形固定資産の取得による支出	117	
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,738	49,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		350,000
長期借入金の返済による支出	71,130	128,371
社債の償還による支出	14,014	14,014
新株予約権の行使による株式の発行による収入	69,660	2,751
その他	99	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,582	210,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,877	2,044
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	268,766	336,656
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,186	1,856,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,892,419	1,519,562

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ProbeXは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
研究開発費	270,137千円	468,110千円

なお、研究開発費はすべて一般管理費に計上しており、上記の金額は研究開発費の総額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	1,892,419千円	1,519,562千円
現金及び現金同等物	1,892,419	1,519,562

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成30年4月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ProbeXを吸収合併することを決議し、平成30年5月31日付で合併致しました。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社ProbeX

事業の内容 分子イメージング用プローブ試薬、細胞の研究開発

(2) 企業結合日

平成30年5月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ProbeXを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

カルナバイオサイエンス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営の一層の効率化を目的として、吸収合併致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	326,799		326,799
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	326,799		326,799
セグメント利益又は損失()	70,176	362,020	291,843

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、創薬事業に係る減損損失17,649千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	349,114	50,000	399,114
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	349,114	50,000	399,114
セグメント利益又は損失()	78,668	515,363	436,694

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、創薬事業に係る減損損失44,615千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	34円03銭	51円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	316,142	489,682
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	316,142	489,682
普通株式の期中平均株式数(株)	9,290,859	9,569,425
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

カルナバイオサイエンス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目	細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	淵	貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルナバイオサイエンス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルナバイオサイエンス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。